

平成 28 年度

東三河広域連合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

東三河広域連合監査委員

29 東三監委第 7 号
平成 29 年 7 月 28 日

東三河広域連合長 佐 原 光 一 様

東三河広域連合監査委員 大須賀 俊 裕
同 芳 賀 裕 崇

平成 28 年度東三河広域連合一般会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度東三河広域連合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1 頁
第2 審 査 の 期 間	1 頁
第3 審 査 の 方 法	1 頁
第4 審 査 の 結 果	1 頁
第5 決 算 の 概 要	1 頁
1 一 般 会 計	1 頁
(1) 概 況	1 頁
(2) 歳 入	2 頁
(3) 歳 出	5 頁
2 財産に関する調書	7 頁
第6 審 査 意 見	8 頁

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P. はポイントの略である。
- 3 文中の金額において、万円表示は単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものである。

平成 28 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成 28 年度東三河広域連合一般会計実質収支に関する調書

平成 28 年度東三河広域連合財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について実施した。

第 4 審査の結果

一般会計の決算書及び決算付属書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第 5 決算の概要

1 一般会計

(1) 概 況

一般会計の予算現額 734,400,000 円は、当初予算額と同額となっており、これに対する決算額は、歳入 665,417,863 円（予算現額に対する割合 90.61%）、歳出 656,871,787 円（予算現額に対する割合 89.44%）であり、歳入歳出差引額 8,546,076 円を翌年度へ繰り越している。

3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ① 円	歳 出 ② 円	形 式 収 支 ③ = ① - ② 円	翌年度へ繰り越 すべき財源④ 円	実 質 収 支 ③ - ④ 円	単 年 度 収 支 円
28 年 度	665,417,863	656,871,787	8,546,076	0	8,546,076	4,242,737
27 年 度	207,321,480	203,018,141	4,303,339	0	4,303,339	4,055,898
26 年 度	1,455,000	1,207,559	247,441	0	247,441	247,441

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予算現額に対する 収入済額との比較 円	調定額に対 する収入率 %
28年度	734,400,000	665,417,863	665,417,863	0	0	△ 68,982,137	100
27年度	217,605,000	207,321,480	207,321,480	0	0	△ 10,283,520	100
比較増減	516,795,000	458,096,383	458,096,383	0	0	△ 58,698,617	0

当年度の歳入決算額は 665,417,863 円で、予算現額 734,400,000 円に対する収入率は 90.61%
(前年度 95.27%)、調定額に対する収入率は 100% (前年度 同率) となっている。

なお、款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款 別 歳 入 決 算 状 況 表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予算現額に対する 収入済額の増減 円	調定額に対 する収入率 %	収入済額 の構成比 %
分担金及 び負担金	667,464,000	604,242,246	604,242,246	0	0	△ 63,221,754	100	90.81
県支出金	64,519,000	55,291,133	55,291,133	0	0	△ 9,227,867	100	8.31
寄 附 金	1,500,000	1,340,651	1,340,651	0	0	△ 159,349	100	0.20
繰 越 金	1,000	4,303,339	4,303,339	0	0	4,302,339	100	0.65
諸 収 入	916,000	240,494	240,494	0	0	△ 675,506	100	0.03
計	734,400,000	665,417,863	665,417,863	0	0	△ 68,982,137	100	100

収入の内訳は、分担金及び負担金が 604,242,246 円、県支出金が 55,291,133 円、寄附金が
1,340,651 円、繰越金が 4,303,339 円及び預金利子などの諸収入が 240,494 円となっている。

分担金及び負担金は、すべて市町村負担金であり、歳入総額の 90.81%（前年度 89.26%）となっており、前年度と比較して 419,178,957 円（3.27 倍）の増加となっている。その内訳は、共通経費である管理費負担金 127,995,000 円と事業費負担金 476,247,246 円に区分されている。事業費負担金の内訳は滞納整理事業費負担金 75,138,722 円、消費生活事業費負担金 24,210,000 円、介護保険事業費負担金 256,770,000 円、監査指導事業費負担金 20,913,000 円、障害福祉事業費負担金 6,953,524 円、都市計画事業費負担金 76,148,000 円及び広域行政推進事業費負担金 16,114,000 円である。

県支出金は、県補助金及び県交付金で構成されており、歳入総額の 8.31%（前年度 10.57%）となっており、前年度と比較して 33,379,968 円（2.52 倍）の増加となっている。県補助金の内訳は、事業費補助金として消費生活事業費補助 49,898,133 円及び広域連携推進事業費補助 5,163,000 円となっている。県交付金は、権限移譲交付金 230,000 円である。

寄附金 1,340,651 円は、一般寄附金によるものであり、歳入総額の 0.20%（皆増）となっている。

繰越金は、4,303,339 円となっており、前年度と比較して 4,055,898 円（17.39 倍）の増加となっている。繰越金は、主に前年度の市町村負担金収入によるものであり、当年度の管理費負担金の事務費負担金から控除して精算をしている。

諸収入は、240,494 円となっており、前年度と比較して 140,909 円（2.41 倍）の増加となっている。

管理費負担金と事業費負担金の市町村別負担金の状況は次表のとおりである。

[市町村別負担金一覧表]

管理費負担金

市町村名	平成28年度		平成27年度		比較増減		伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	円	%	円	%	円	P.	%
豊橋市	63,064,409	49.27	65,380,858	49.20	△ 2,316,449	0.07	△ 3.54
豊川市	30,866,114	24.12	31,937,570	24.04	△ 1,071,456	0.08	△ 3.35
蒲郡市	13,567,457	10.60	14,092,246	10.61	△ 524,789	△ 0.01	△ 3.72
新城市	8,121,240	6.34	8,490,756	6.39	△ 369,516	△ 0.05	△ 4.35
田原市	10,697,431	8.36	11,183,654	8.42	△ 486,223	△ 0.06	△ 4.35
設楽町	882,508	0.69	941,462	0.71	△ 58,954	△ 0.02	△ 6.26
東栄町	595,672	0.47	631,725	0.48	△ 36,053	△ 0.01	△ 5.71
豊根村	200,169	0.16	216,729	0.16	△ 16,560	0.00	△ 7.64
計	127,995,000	100	132,875,000	100	△ 4,880,000	—	△ 3.67

管理費負担金 127,995,000 円は、前年度と比較して 4,880,000 円（3.67％）の減少となっている。

これは主に、人件費負担金 5,971,000 円の減によるものであり、前年度と比較して全市町村減少している。

事業費負担金

市町村名	平成28年度		平成27年度		比較増減		伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	円	%	円	%	円	P.	倍
豊橋市	203,495,199	42.73	26,212,071	50.23	177,283,128	△ 7.50	7.76
豊川市	103,875,632	21.81	13,144,285	25.19	90,731,347	△ 3.38	7.90
蒲郡市	46,982,015	9.87	4,109,992	7.88	42,872,023	1.99	11.43
新城市	50,051,695	10.51	3,511,191	6.73	46,540,504	3.78	14.25
田原市	42,254,758	8.87	3,431,128	6.57	38,823,630	2.30	12.32
設楽町	14,879,596	3.12	904,062	1.73	13,975,534	1.39	16.46
東栄町	7,711,108	1.62	491,177	0.94	7,219,931	0.68	15.70
豊根村	6,997,243	1.47	384,383	0.74	6,612,860	0.73	18.20
計	476,247,246	100	52,188,289	100	424,058,957	—	9.13

事業費負担金 476,247,246 円は、前年度と比較して 424,058,957 円（9.13 倍）の増加となっている。

これは主に、介護保険事業費負担金 255,550,711 円、都市計画事業費負担金 74,848,000 円及び滞納整理事業費負担金 65,835,722 円の増によるものである。

負担金合計

市町村名	平成28年度		平成27年度		比較増減		伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	円	%	円	%	円	P.	倍
豊橋市	266,559,608	44.11	91,592,929	49.49	174,966,679	△ 5.38	2.91
豊川市	134,741,746	22.30	45,081,855	24.36	89,659,891	△ 2.06	2.99
蒲郡市	60,549,472	10.02	18,202,238	9.84	42,347,234	0.18	3.33
新城市	58,172,935	9.63	12,001,947	6.49	46,170,988	3.14	4.85
田原市	52,952,189	8.76	14,614,782	7.90	38,337,407	0.86	3.62
設楽町	15,762,104	2.61	1,845,524	1.00	13,916,580	1.61	8.54
東栄町	8,306,780	1.37	1,122,902	0.61	7,183,878	0.76	7.40
豊根村	7,197,412	1.19	601,112	0.32	6,596,300	0.87	11.97
計	604,242,246	100	185,063,289	100	419,178,957	—	3.27

市町村負担金 604,242,246 円は、前年度と比較して 419,178,957 円（3.27 倍）の増加となっている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
28 年 度	734,400,000	656,871,787	89.44	0	77,528,213	10.56
27 年 度	217,605,000	203,018,141	93.30	0	14,586,859	6.70
比較増減	516,795,000	453,853,646	△ 3.86	0	62,941,354	3.86

当年度の歳出決算額は 656,871,787 円で、予算現額に対する執行率は 89.44%(前年度 93.30%)、不用額は 77,528,213 円であり、予算現額に対する不用額の割合は 10.56%となっており、前年度と比較して 3.86 ポイント上昇している。

なお、款別の歳出決算状況については、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
議 会 費	8,024,000	5,614,579	69.97	0	2,409,421	30.03
総 務 費	131,134,000	120,177,228	91.64	0	10,956,772	8.36
事 業 費	594,572,000	531,079,980	89.32	0	63,492,020	10.68
公 債 費	170,000	0	0	0	170,000	100
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	100
計	734,400,000	656,871,787	89.44	0	77,528,213	10.56

議会費の予算現額は 8,024,000 円である。支出済額 5,614,579 円は、歳出総額の 0.85%(前年度 1.64%)となっており、前年度と比較して 2,287,475 円(1.69 倍)の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員活動費 4,259,960 円である。不用額 2,409,421 円は、予算現額の 30.03%(前年度 25.65%)となっており、この主なものは、旅費 1,512,040 円及び委託料 721,100 円である。

総務費の予算現額は 131,134,000 円である。支出済額 120,177,228 円は、歳出総額の 18.30%(前年度 63.22%)となっており、前年度と比較して 8,165,627 円(6.36%)の減少となっている。これは主に、1 項 1 目一般管理費の減少によるものである。支出済額の主なものは、1 項 1

目一般管理費のうち職員人件費 79,208,264 円及び総務事務費 34,389,524 円である。不用額 10,956,772 円は、予算現額の 8.36%（前年度 2.93%）となっており、この主なものは、1 項 1 目一般管理費の負担金、補助及び交付金 6,658,004 円である。

事業費の予算現額は 594,572,000 円である。支出済額 531,079,980 円は、歳出総額の 80.85%（前年度 35.14%）となっており、前年度と比較して 459,731,798 円（7.44 倍）の増加となっている。これは主に、3 項 1 目介護保険事業費及び 2 項 1 目消費生活事業費の増加によるものである。支出済額の主なものは、3 項 1 目介護保険事業費のうち介護保険準備事務費 194,210,017 円、4 項 1 目都市計画事業費のうち航空写真撮影等事業費 76,076,862 円及び 2 項 1 目消費生活事業費のうち消費生活事業費 66,022,375 円である。不用額 63,492,020 円は、予算現額の 10.68%（前年度 11.65%）となっており、この主なものは 3 項 1 目介護保険事業費の負担金、補助及び交付金 26,273,697 円である。

公債費は一時借入金利子を予算計上しているが、全額未執行となっている。

予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

〔 節 別 決 算 状 況 表 〕

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	
	円	%	円	%	円	倍
報 酬	57,080,984	8.69	13,005,300	6.41	44,075,684	4.39
給 料	10,585,680	1.61	7,808,400	3.85	2,777,280	1.36
職 員 手 当 等	4,376,312	0.67	3,404,164	1.68	972,148	1.29
共 済 費	9,419,935	1.43	2,937,013	1.45	6,482,922	3.21
報 償 費	3,890,818	0.59	3,732,160	1.84	158,658	1.04
旅 費	4,939,872	0.75	1,704,120	0.84	3,235,752	2.90
需 用 費	12,994,086	1.98	11,818,549	5.82	1,175,537	1.10
役 務 費	10,776,875	1.64	4,545,991	2.24	6,230,884	2.37
委 託 料	283,327,024	43.13	41,685,289	20.53	241,641,735	6.80
使 用 料 及 び 賃 借 料	12,546,752	1.91	4,698,344	2.31	7,848,408	2.67
備 品 購 入 費	2,121,648	0.32	4,321,343	2.13	△ 2,199,695	0.49
負担金、補助 及 び 交 付 金	244,811,801	37.27	103,357,468	50.91	141,454,333	2.37
計	656,871,787	100	203,018,141	100	453,853,646	3.24

節別の決算額の主なものは、委託料及び負担金、補助及び交付金である。委託料 283,327,024 円は、前年度と比較して 241,641,735 円（6.80 倍）の増加となっている。これは主に、福祉事業

費の介護保険事業費が 184,647,600 円の増加によるものである。また、負担金、補助及び交付金 244,811,801 円は、前年度と比較して 141,454,333 円（2.37 倍）の増加となっている。これは主に、税務事業費 65,278,974 円及び福祉事業費の介護保険事業費 67,899,903 円の増加によるものである。

次に、支出済額の性質別決算状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	
人 件 費	81,462,911	12.40	27,154,877	13.38	54,308,034	3.00
物 件 費	326,563,349	49.71	67,258,152	33.13	259,305,197	4.86
補 助 費 等	248,845,527	37.88	107,106,487	52.76	141,739,040	2.32
普 通 建 設 費 事 業 費	-	-	1,498,625	0.74	△ 1,498,625	-
計	656,871,787	100	203,018,141	100	453,853,646	3.24

性質別の決算額は、人件費 81,462,911 円は前年度と比較して 54,308,034 円（3.00 倍）の増加となっている。これは主に、消費生活事業費の相談員の配置に伴い報酬 44,075,684 円の増加によるものである。

物件費 326,563,349 円は前年度と比較して 259,305,197 円（4.86 倍）の増加となっている。これは主に、委託料 241,641,735 円の増加によるものである。

補助費等 248,845,527 円は前年度と比較して 141,739,040 円（2.32 倍）の増加となっている。

これは主に、新たな事務の開始等による職員人件費負担金の増に伴い負担金、補助及び交付金 141,454,333 円の増加によるものである。

2 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、公有財産、債権及び基金はない。

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	0	1	1

第6 審査意見

一般会計の歳入歳出決算は、歳入6億6,542万円、歳出6億5,687万円で、実質収支は855万円となった。

広域連合は、構成市町村からの負担金を主な歳入財源とし、共同処理事務の拡充とともに歳出事業費も大幅に増加してきていることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

当年度の事業については、新たな共同処理事務として、滞納整理事務、消費生活相談等に関する事務のうち相談事務及び航空写真撮影等に関する事務を開始し、共同処理事務の拡充に取り組んでいる。また、平成30年度の介護保険事業開始に向けた準備を進めるとともに、東三河ブランドショップ実証実験を実施するなど、新たな分野の開拓にも積極的に取り組んでいる。

特に、滞納整理事務については、愛知県東三河地方税滞納整理機構を引き継ぐ形で活動を開始している。これまでの任意組織である滞納整理機構から法的自力執行権を持つ広域連合になったことにより、財産調査から差押、換価までの滞納処分が可能となり早期の税收確保につながっている。その結果、1,270件（前年度653件）の構成市町村からの案件を引き受け、徴収率は59.9%となり前年度と比較して4.6ポイント低下したものの、徴収額は7億817万円となり前年度と比較して2億5,068万円（対前年度54.8%）の増となり、収納対策の強化が図られたことは評価するところである。

今後においても、移管案件の内容により困難性が異なるが、構成市町村との連携を十分に図り適正な債権管理と徴収率の向上に努められたい。

広域連合は、地方分権の推進と事務の共同処理による効率的な行政への転換を図ることを目的として設立され3年を経過する中で、人口減少、少子高齢化など社会構造の変化に対する地方創生への取り組みなど、新たな行政課題にも積極的に取り組み、将来にわたってますます成長する広域連合となるよう期待するところである。